

(説明)

- ① メインスポンサーであるイワハラ及び地元関係者が本プロジェクトの SPC である日奈久バイオマスを設立し、機構が 200 百万円を優先株式にて出資し、地域金融機関等から融資にて資金調達を予定です。
- ② SPC は上記資金を利用し、Spanner Re2 GmbH 社に機器の調達及びメンテナンスを委託し、建屋については地元工務店に発注し、木質バイオマス発電所を建設します。
- ③ 稼働後は、Spanner Re2 GmbH 社の支援を受けてイワハラが当該バイオマス発電所の運営・メンテナンスを行います。発電した電力は固定価格買取制度の下、九州電力株式会社（2020 年 3 月現在）へと販売します。
- ④ 発電に伴う熱については、株式会社バイオマス開発機構に供給されビニールハウスでの農作物の栽培等に利用されます。

2. 出資意義

機構は、主に以下の点を評価し、本事業への出資を決定致しました。

- ① 地域事業者であっても取組可能な小規模の木質バイオマス活用事業において、ガス化方式は、効率性の観点で期待される場所ですが、国内では期待通りの成果を上げている事業が必ずしも多くはない中、本事業では他の事例を踏まえた対策も取られており、本事業の成功は、他地域におけるガス化方式の木質バイオマス活用事業への参画を促す効果も期待されること。
- ② 木質バイオマス発電事業の推進にあたっては、燃料の安定調達と固定価格買取制度の適用終了後まで踏まえた持続可能性の確保が大きな課題ですが、本事業では燃料の安定調達のために地域と関係の深い大手木材商社が活用され、また、ビニールハウスでの農作物の栽培等への熱供給を皮切りにいくつかの熱利用事業の実施も計画されており、地域の農林業等の発展に資するべく多面的な推進を目指していくことが期待される取組であること。
- ③ 本事業が計画される八代市の日奈久地区には、古くからの温泉街（日奈久温泉）があるものの、観光業以外の産業として本事業への高い期待が寄せられています。本事業は、当地での雇用を創出する等の木質バイオマス利用事業一般に見られる効果だけでなく、熊本県が主導する県南フードバレー構想に関連する取組となっており、新産業育成にも資する取組となっていること。
- ④ 二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること（本事業による CO2 削減効果は 6,989t-CO2/年を想定しています）。

お問い合わせ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3862（代）

ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
